

第5回 国際交流基金の運営に関する諮問委員会 議事概要記録

1. 日時：平成28年4月6日 10時～12時
2. 場所：国際交流基金本部 第1セミナー室
3. 出席者：
 - 〔委員〕川島委員、久保座長代理、迫田委員、千野委員、永井委員、細谷委員、水沢委員、宮本委員、渡辺委員（五十音順）
 - 〔基金〕安藤理事長、櫻井理事、柄理事、沼野監事、鴨志田監事、亀岡上級審議役、沖部上級審議役、小川企画部長、鈴木日本語事業部長

4. 議題

- (1)平成27年度行政事業レビュー指摘を踏まえた日本語事業の見直し・改善、および、海外日本語教育の課題について
- (2)オリンピック・パラリンピックに向けた基金事業のあり方について

5. 議事概要：

冒頭、事務局より、五百旗頭座長ご欠席のため久保委員に座長代理として議事進行いただく点を説明。その後、議題（4.（1）および（2））について基金より説明ののち、自由討論を行った。主な発言は以下のとおり。

- (1)平成27年度行政事業レビュー指摘を踏まえた日本語事業の見直し・改善、および、海外日本語教育の課題について

〔各国での状況について〕

- ・ ウクライナの日本語教育機関を視察する機会があり、想像以上に日本語教育への関心とポテンシャルがあると実感した。学習の動機として、日本語に対する憧れ、また、日本が最大の援助国としてなぜ援助してくれるのか不思議だということから、漠然とした、しかし大きな関心があるように感じ、政治的には不安定だが、文化交流は意義があるように思われた。また、国づくりのあり方として、欧米的でも中国的でもない、日本のような第三の道があることを示す可能性も感じた。
- ・ 中国では2012年から博士の定員が激増し、急速な高学歴化が広く進んでいる。北京日本学研究中心のような少数精鋭方式とは違う規模で博士が大量に養成され、老舗の教育研究機関が競合に苦しんでいる状況にどう対応するか検討の要あり。

- ・ 台湾の日本研究においては、日本の大学で教養レベルにあたる教材がない。日本語から日本研究への橋渡しとなる日本事情へのテキストを現地語にする、提供するなどが考えられる。
- ・ 米国の日本語教育について言えば、JET など他のプログラムの活用を探ることも有益ではないか。
- ・ 欧州の大学では、まだ日本語の受験者が中国語より多いそうだが、予算や人員は中国に割かれつつある。
- ・ 英国での A レベル試験科目の維持が重要と思われる。米国でも数年前に同じような危機的状況があった。こういった問題に対しては死守する姿勢が必要。
- ・ 英国の A レベル試験は、志望大学の合否を左右し大学の専門に結びつく試験であり、日本語科目の維持はきわめて重要。A レベル試験の日本語がなくなれば、3 年間しかない英国の大学課程だけの語学の基礎は出来ず、かなりの数の日本語学科は閉じざるを得なくなり、JET プログラムにも影響がありえる。日本研究など他のプログラムとの関連付けが重要であり、日本研究の拠点である機関への支援など、様々な施策を通じて血液循環のような人材のサイクルを上手く作ることが重要。
- ・ 英国と米国の大学には世界中から優秀な頭脳が集まる。世界の将来のエリートが、英国や米国の日本語学習者数の中に入っているとも言えるので、この 2 国は学習者数のみで比較されがちな国別のカテゴリーになじまないのではないか。これらの学習者はその後 JET でより深く日本に関わることもあり、出身国に戻っての活躍など、世界への波及効果もあるのではないか。

[学習動機・ニーズの把握について]

- ・ 学習者の動機付けは傾向が多様で、かつ常に変化していると思われるため、専門家、拠点、教師からだけでなく、日本語学習者自身から直接情報を収集することが前提であり、よりビビッドな把握が可能になると思われる。
- ・ 増加する中等教育でのニーズくみ上げのため、情報収集の対象に、大学教員だけでなく中学・高校の先生方をぜひ含めてほしい。

[学習の出口について]

- ・ 学習者にとっての出口をどう設定し、ポップカルチャーやアニメ止まりにせず、企業への就職などステップアップできる方策をうまく提供するかを考えるべきではないか。

- ・ 欧州では明確にアニメが学習の入り口となっている一方、現在、国内では9割の生徒がベトナム人だという日本語学校もあり、急増するベトナムの日本語学習者の動機は、ベトナムであれ日本であれ仕事をしたい、日本の企業で働きたいというもの。40年前は日本の技術を母国に持ち返るといいう留学目的が主流であったが、今は日本で就職することが母国の家族にとっての誇りにもなっている。中国においても同様の傾向がある。学習動機の細かい聞き取り調査が必要。
- ・ 企業が求める日本語力について言えば、2006年のAOTSの調査で、求められる能力の第1位が日本語力であった。詳細な内容はまだ分析されていないが、状況を判断して言うことを選ぶ力、日本人大学生に求められるコミュニケーション能力と近いものが求められているように推測する。そこから、同調査で日本語力に次いで求められているのが日本の文化・社会への対応力、チームワーク力、母語を含む日本語以外の語学力と続いている。企業の求める日本語力を更に分析することが重要ではないか。
- ・ 例えばイランでは日本語を学んでも就職先がない。そういった国に10名でよいから高度な情報収集能力を持ち、日本の世論を汲み取った上で発言できる本当のプロを、戦略性をもって養成するメカニズムも必要と考える。米国でも、日本語が流暢な経済専門家は2~3人程度しかいないと関係者が嘆いていたが、経済を知り、かつ日本語能力の高い人を戦略的に育てることは重要ではないか。

[制度・評価上の課題について]

- ・ 中等教育の学習者が大学での学習にうまくつながらない。その連携とアーティキュレーションの研究成果の活用についてさらに検討が必要。特に東南アジアは中等教育の教員が多く、大学の教員との連携をどう作るかが重要。
- ・ 初級学習者と比べて数は小さいとしても重要な中級、上級を質的に評価する視点をもう一つ持つことが有効ではないか。

[他機関との協力について]

- ・ NHK国際放送のイージージャパニーズという番組は、基礎レベルの教材として予想以上に利用され、コンテンツも優れ、オンデマンド配信も行われている。さらに連携・活用することも可能ではないか。有力組織との連携を検討してはどうか。
- ・ 基金単独で努力してもいかんともしがたい面もある。各省庁、自治体、経済団体などとの連携を検討してはどうか。自治体は発想がどうしても内

向きになりがちである。粘り強い呼びかけが重要。

- 英国はジャパンハウス開設の構想があると承知している。インバウンド戦略が注目されている折なので、総務省、国土交通省、文部科学省など関係省庁で協力した連動を目指してはどうか。
- 美術館や博物館はミュージアムエデュケーションに力を入れており、在日外国人も視野に入れつつあり、海外美術館も交えたネットワークも不可能ではないはず。日本語学習観点を取り入れたエデュケーションプログラムを開発し、国内外の美術館等と連携すれば広まるかもしれない。

[その他事業実施上の提案]

- 評価が数の理論になりがちな日本語事業の中だけでなく、知的交流や文化交流の他の分野と関連させた議論も必要ではないか。
- 大規模な事業も大事だが、コミュニティレベルのものなど小さなボランティア的事業も大事に思われる。文化事業に小さなところで日本語紹介・教育の要素をプラスアルファとして加えるのはどうか。
- 既に取り組みされているかもしれないが、インターネットを通じた日本語教育は視聴者が無限に広がる。ネット経由で日本語の歌謡曲を非常にうまく歌えるようになった外国人もテレビ番組で紹介されている。
- NHK ワールドを3チャンネルくらいに拡大してはどうかと従来から考えている。日本は優れたコンテンツが沢山あるはずで、利用されないのはもったいない。今の NHK ワールドは、時差にあわせて一つの番組の再放送が3回ほどあるが、中身がそれだけ少なくなっている。一つのチャンネルで報道、さらに日本語を含めた日本紹介のチャンネル、アニメやドラマのチャンネルなど、枠を増やしてオンデマンド配信も出来るとよい。

(2) オリンピック・パラリンピックに向けた基金事業のあり方について

[テーマやコンセプトの打ち出しについて]

- 東京にもう少しターゲットを絞り、その上で裾野を広げるほうが、焦点がはっきりするのではないか。訪問者も世界の視聴者も東京を目当てにしているところがあると思う。映画にしても東京という切り口でまとめるなど、東京を発信する要素がもう少しあってもよいのではないか。テーマが拡散してしまうと逆に分かりにくくなり、またニーズとも合わないように思われる。
- オリンピックそのものがどう展開していくかについて、まだビジョンが

語られていないことが問題のように思う。1964年の東京オリンピックは国際化する日本、経済成長というビジョンがあった。前回のロンドン大会の方法論か新たな視点が始まり、また社会的にも一人ひとりに語りかけるSNSの出現などがあり大きく変わっている。その変わっている世界での国際交流の意味合いは何か。高齢化、格差、障害など、これから今後世界に蔓延する問題が日本には既に沢山あり、そのマイナスをどうプラスに変え、交流に変えていくか、という観点が出せれば、なるほどと思われるのではないか。

- 我々が世界にどう発信したいかも重要だが、世界でその発信を受け止める人たちの関心や視点をどう取り入れるかも重要。
- 打ち出す哲学として、どう「つなげる」か、つまり、亀裂をつなげることが言えるのではないか。東日本大震災では「絆」が打ち出され、また、戦後日本が世界に示してきたあり方そのものも、どう亀裂を修復しつなげてきたかの歴史であるといえる。絆の哲学が強ければ強いほど、インクルーシブであればあるほどテロの可能性は下がり、象徴としての攻撃目標性が低まる。日本的であり、かつインクルーシブなものを出すことは難しいが重要な課題と考える。難しい形で出せば出すほど逆効果となる。
- 打ち出し方について、柔らかいキャラクターを登用するアプローチはどうか。オランダはミッフィーのデザイナーであるディック・ブルーナを起用したり、ロンドン大会では007やミスタービーンが起用された。多少高くついても質のよいものを選ぶことが重要。失礼かもしれないが、商業ベース利用のピークを過ぎ、政府系イベントへの協力にも柔軟に応じられそうな候補を狙い、世界の人が受け入れ易いキャラクターをアンバサダーのように起用し、できれば多言語で発信する方法などであれば、攻撃対象にされにくいのではないか。
- 日本文化や日本人の独自性を打ち出すのもよいが、外から見れば日本人は変だったり、妙な存在かもしれない。2020年をきっかけとして日本人が変わることもできるのではないか。女性の人権の問題や、外国人観など、外から指摘されている点は、その後も続く日本の問題である。またシェア、分かち合うというコンセプトも有効ではないか。
- 日本が変であり面白い、**amazing**な日本というのは利点でありオリジナル性である。そういった面を取り上げたネット上の英語の情報も多い。不思議な日本、だからこそ見ないと、しゃべらないと、という方向に持っていくことはどうか。
- 背広をぬいで国籍関係なく一緒に笑い、楽しむことをやり、壁がないというメッセージを出すなど、日本にしかないやり方が何かないだろうか。

日本の古典をどう打ち出すかは絶対に必要な要素だが、誰も見たことのない面白いものをどう考え出すかが問われている。それがきっかけになり、結果として新しい日本がスタートすることにもつながりうる。

- ・ スポーツ界でもハーフの選手が増えており、様々な分野で活躍している。多様化する日本の顔という点をコンセプトに入れるなども考えられる。
- ・ 共感を呼ぶような普遍的なもの、日本らしさを出すもの、これらの両方も必要で、どのようにパッケージ化しイメージを出すかを検討すべき。
- ・ 日本は過去 50 年に 4 回オリンピックを開催したが、これまでの 3 回においてどのようなメッセージを出そうとしたかのレビューにより何かが見えてくるかもしれない、必要ではないか。

[取り組みの切り口について]

- ・ ジャカルタで開催された「絆駅伝」の報道を読んだが、駅伝というコンセプトは、チームプレイの精神を知らしめる新しい価値感として意味があると思う。スポーツ外交強化に関する有識者懇談会の際、日本ではシニア層の人口増加が顕著であることから、マスターズ大会のアピールという観点があつた。また、リオのファベラは非常に危険な地域だが、柔道が根強く広まっている模様。護身術としての技能や力だけでなく、礼儀、技の美などの価値観も合わさり、現地で評価されているように思えた。新しい価値観を広める点から意味があるのではないか。また健康増進や貧困解決の出口にもなるかもしれない。
- ・ 一校一国運動の評判が良かった。東京で大半の競技が行われるが、各地自治体がキャンプを受け入れることでコミュニケーションが始まる。ただしこういった取り組みはメディアでも取り上げるものの、なかなか全体像が把握しにくいので、掘り起こしのアプローチもあつてよいのではないか。
- ・ 日本語事業の見直しもオリンピック・パラリンピックへの取り組みに関連付けてよいのではないか。例えば映画では、単に映画などを見せるのではなく、解説を少し入れたり、見どころを日本語解説するなど日本語教育と関連付けることが出来る。日本語学習の現場では、言葉が文化とつながっていることを痛切に感じる。
- ・ ボランティアが大量動員されるので、その人材をある種の文化大使として位置づけることが考えられる。

[国内への発信について]

- ・ 「世界への発信」を「日本国民への発信」にも置き換え、もっと基金事業のアピールをしていただきたい。これからの大きな問題と考えている。

外国人への日本文化紹介を日本人が見ることで、日本国民に対する日本、日本文化への関心喚起にもなる。

[2020年以降の視点について]

- 2020年以降の問題も考えるべきで、宴のあとにならないような取り組みが必要と思っている。完成させる期限ありきのハード面とは違い、文化のアプローチは長期的な対応が可能であり、戦略をもちつつレガシーをつないでいく姿勢をより強くして取り組んでほしい。
- 2020年の大会後、財産として残るものがなければならないと思う。1934年に基金の前身である国際文化振興会（KBS）が設立されて以来の紆余曲折そのものを客観的に検証しアーカイブ化することも意味があるのではないかと。今、過去をしっかりと振り返らないと追跡しきれなくなる恐れがある。アーカイブが整えば、自己のプライド形成にも国際的なリソースにもなり、かなり根本的なことと思う。KBSと現在の基金がどうリンクしているか、ビジュアル資料も整ったアーカイブが英日、さらに多言語で出来ればと思う。それほど大変ではないかもしれないが、発表して恥ずかしくないものにするには4、5年は必要。長期的な検討を希望する。

以上